

2016年度の保険事故・保険金支払の特色

株式会社日本貿易保険
債権業務部

1. はじめに

2016年度に発生した保険事故や保険金支払をご紹介します。

2016年度中に発生した保険事故は、前年度に比べ、非常危険事故がやや減少したのに対し、信用危険事故が大幅に増加したことから、全体としては対前年度比増加となりました。

保険金の支払は、前年度に比べると、信用危険事故が増加したものの、非常危険事故による多額な保険金請求及び支払がなかったため、全体の支払額としては対前年度比で大幅に減少しました。

2. 2016年度の保険事故発生と保険金支払の実績

(1) 非常危険／信用危険別の年度別推移

(単位:百万円)

区分	危険区分		2014 年度	2015 年度	2016 年度	前年度比
事故発生 (注)	非常危険事故	金額	10,195	10,563	9,506	-10.0%
		パイヤー数	19	26	9	-65.4%
	信用危険事故	金額	20,127	15,573	24,026	54.3%
		パイヤー数	79	93	138	48.4%
	金額合計		30,322	26,136	33,532	28.3%
	件数合計		98	119	147	23.5%
保険金支払	非常危険事故	金額	867	18,571	1,000	-94.6%
		パイヤー数	6	8	4	-50.0%
	信用危険事故	金額	2,235	3,824	6,782	77.4%
		パイヤー数	17	21	29	38.1%
	金額合計		3,102	22,395	7,782	-65.3%
	件数合計		23	29	33	13.8%

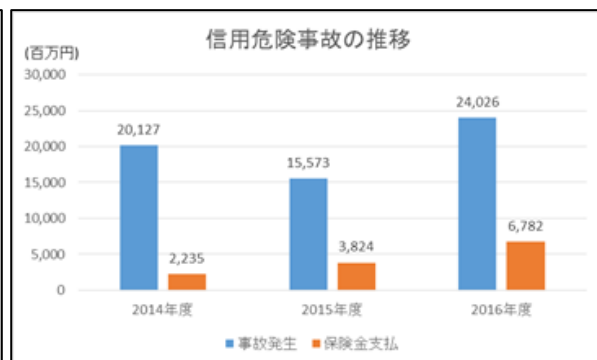
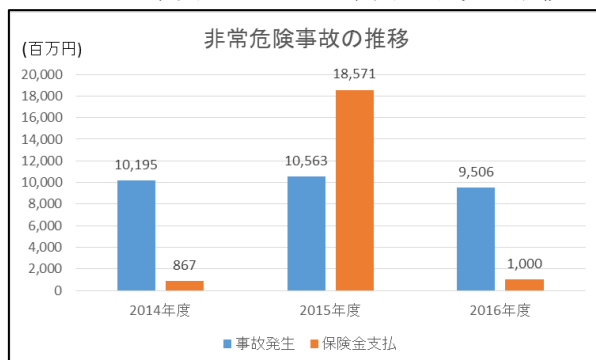
注：*事故発生は、各年度内に受理した危険発生通知・損失発生通知（填補事由が発生した日（売買契約上の決済期日を一定期間経過した場合等）にお客様より NEXI 宛てにいただく通知）を集計。

*事故発生通知が提出された後に全額入金となるケースや保険金請求が翌年度以降となるケースがあるため、当該年度の事故発生と保険金支払の金額・パイヤー数は一致しません。

2016年度の事故発生金額は、全体で335億円となりました。非常危険事故は対前年度比でやや減少しましたが、信用危険事故が大幅に増加したため、事故発生金額合計は対前年度比で74億円増加となりました。

保険金支払については、全体で78億円となりました。非常危険事故では、高額な保険金請求がありませんでした。信用危険事故については、保険金請求案件の増加に伴い、対前年度比で30億円の増額となりました。

< 2014年度～2016年度の事故の推移 >

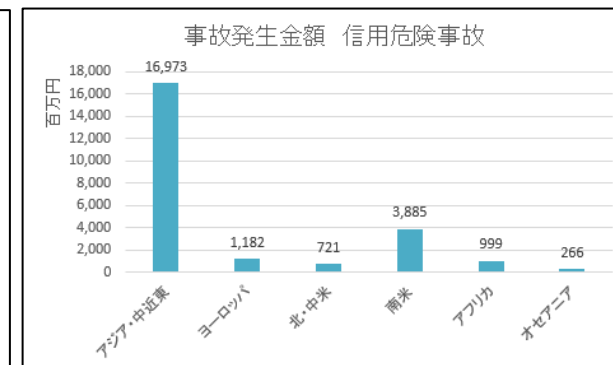
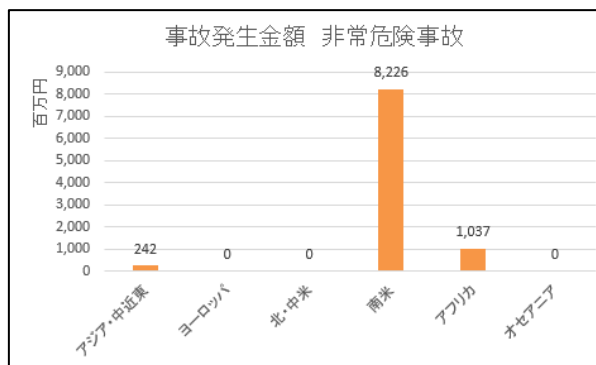


(1) 地域別

< 2016年度の地域別実績 >

(単位:百万円)

地域	事故発生金額			保険金支払金額		
	非常危険	信用危険	合計	非常危険	信用危険	合計
アジア・中近東	243	16,973	17,216	29	4,505	4,534
ヨーロッパ	0	1,182	1,182	0	245	245
北・中米	0	721	721	0	503	503
南米	8,226	3,885	12,111	320	1,064	1,384
アフリカ	1,037	999	2,036	651	233	884
オセアニア	0	266	266	0	232	232
合計	9,506	24,026	33,532	1,000	6,782	7,782



① 事故発生状況

2016年度の非常危険事故発生金額は、南米で8割強と最も大きく、「自然災害（地震、赤潮等）」の事故が発生しました。一方、信用危険事故発生金額は、アジア・中近東が7割を占め、債務履行遅滞や破産に準ずる事由（会社更生等）による事故が発生しています。

< 2016年度の非常危険事故に係る国別保険金支払金額 >

危険区分	国名	金額(百万円)	構成比
非常危険	ナイジェリア	651	65.1%
	ベネズエラ	313	31.3%
	シリア	29	2.9%
	ウルグアイ	6	0.6%
	アルジェリア	1	0.1%
合計		1,000	100.0%

② 保険金支払状況

2016年度の非常危険事故による保険金支払は、ナイジェリア6.5億円、次いでベネズエラ3.1億円となっています。これらの事故は、「支払国に起因する外貨送金遅延」に起因するものです。信用危険事故による保険金支払額については、アジア・中近東の45億円が最も多くなりました。

3. 2016年度の信用事故発生状況の分析

(1) 保険種別(短・中長期)

保険種		包括区分	金額(百万円)	構成比	件数(注)	構成比
短期	貿易一般	企業総合	3,388	14.1%	28	19.8%
		一般企業	1,808	7.5%	2	1.4%
		組合	12,026	50.0%	21	14.9%
		個別	2,391	10.0%	39	25.3%
	限度額設定型	－	45	0.2%	3	2.1%
	輸出手形	－	202	0.1%	7	3.2%
	簡易通知型包括	－	32	0.8%	1	5.0%
	再保険(受再)	－	5	0.1%	2	1.4%
	中小企業	－	910	3.8%	36	25.5%
中長期	貿易代金貸付	－	0	0.0%	0	0.0%
	海外投資	－	0	0.0%	0	0.0%
	海外事業資金貸付	－	3,219	13.4%	2	1.4%
合計			24,026	100.0%	141	100.0%

注: 全体のバイヤー数は138ですが、同じバイヤーに対して複数保険種が契約されているため、保険種別に集計をしますと件数が141となります。

2016年度の信用事故発生金額は全体で240億円となりました。貿易一般保険の組合包括保険が全体の半数を占めています。

(2) バイヤー格付別(短・中長期)

危険区分	バイヤー格付(引受時)	金額(百万円)	構成比	バイヤー数	構成比
信用危険	EA	3,048	12.7%	14	10.1%
	EC	258	1.1%	3	2.2%
	EE	615	2.6%	3	2.2%
	EF	5,982	24.9%	100	72.5%
	ER(注)	0	0.0%	1	0.7%
	GA	10,445	43.5%	4	2.9%
	GE	485	2.0%	5	3.6%
	PU	1,416	5.9%	5	3.6%
	SA	1,777	7.4%	3	2.2%
合計		24,026	100.0%	138	100.0%

バイヤー格付別では、バイヤー件数ベースでみると、7割がEF格で発生しており、金額ベースでみると4割近くはGA格、2割はEF格で発生しています。(注:ER格は、再保険の受再契約のバイヤーです。事故発生後にバイヤー登録を行うため、ER格となります。)

※バイヤー格付けの内容はこちらのHPを御覧ください

<http://nexi.go.jp/about/step2-8.html#yoshin>

(3) てん補範囲別(短・中長期)

危険区分	てん補範囲	金額(百万円)	構成比	件数(注)	構成比
信用危険	船積前	189	0.8%	2	2.1%
	船積後	23,837	99.2%	136	97.9%
合計		24,026	100.0%	138	100.0%

信用事故でのてん補範囲別では、船積後の事故が金額、件数とも大多数です。てん補事由のほとんどが「3ヶ月の履行遅滞」です。

4. おわりに

2016年度の保険金支払総額は、大型の保険金請求がなかったことから、大幅に減少しましたが、独立行政法人16年間の中では平均的な金額でした。世界を見回してみますと、中東は緊張感が続いておりますし、資源価格は若干上昇する兆しがありそうですが、資源国の外貨債務リスクが解消すると明言することはできません。今後も、多数の保険事故・保険金支払につながる可能性は存在します。

ベルン・ユニオン※の統計においても、全世界ベースでの貿易保険の保険金支払い総額は2009年の54億65百万ドルをピークに、2010年、2011年は30億ドル台に減少、その後2012年以降は40億ドル台となり、2015年及び2016年には60億ドルとなり、各国の輸出保険機関は、引き続き多くの保険金を支払っています。(※ベルン・ユニオン：各国の輸出保険機関が加盟している国際輸出信用保険機構)

お客様におかれましては、このような世界情勢の不安定さに伴うリスク軽減のため貿易保険をご利用いただけると幸いです。

日頃からの取引に関し、損失防止・軽減へのご協力をお願いするとともに、万一、保険事故が発生しましたら、NEXI の下記窓口までご連絡頂きますようお願いいたします。

保険事故に関する、保険内容や保険金請求等の各種手続きにつきまして、ご質問、ご不明点がありましたら、ご遠慮なく下記窓口までお問い合わせください。

問合先： 日本貿易保険（NEXI）債権業務部 査定グループ
TEL：0120-673-094（フリーダイヤル）

以上